

件名： 大臣会見概要

日時	平成 29 年 11 月 14 日 1100 ~ 1115	担当	大臣官房広報課
場所	防衛省記者会見室	備考	

1 発表事項

なし。

2 質疑応答

Q：自衛隊と米軍の共同訓練についてお伺いいたします。海上自衛隊が米海軍の原子力空母 3 隻と日本海で初めて共同訓練を実施しました。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力を強める狙いがあると思いますが、効果と意義について如何お考えでしょうか。

A：海上自衛隊の護衛艦「いなづま」、「まきなみ」及び「いせ」は 11 月 12 日、日本海において米空母「ロナルド・レーガン」、「ニミッツ」、「セオドア・ルーズベルト」ほか艦艇数隻とともに共同訓練を実施しました。今回の共同訓練は、自衛隊の戦術技量の向上及び米海軍との連携強化を図ることを目的として実施したもので、現下の厳しい安全保障環境を踏まえたもので計画をしたということであり、3 つの空母打撃群と海上自衛隊の艦艇が共同訓練を実施したのは初めてであり、当該訓練を実施した結果として、日米の連携強化が図られ、その絆を示すことは、わが国の安全保障環境が厳しさを増している中で、日米同盟全体の抑止力・対処力を一層強化し、地域の安定化に向けたわが国の意思と高い能力を示す効果があるものと考えます。

Q：米朝関係についてお伺いいたします。米国のユン北朝鮮担当特別代表が、北朝鮮が核・ミサイル実験を 60 日間停止すれば、米国は直接対話に向けたシグナルと見なすとの考えを示したと報じられています。米国が対話再開の条件を提示したとも受け取れる発言ですが、国際社会で北朝鮮への圧力を高めていく中で、対話を探る時期だとお考えでしょうか。

A：ユン代表の報道については承知しておりますが、詳細については分かりません。その上で、北朝鮮とは、対話のための対話では意味がないと思い

ます。わが国を含む国際社会は、六者会合を通じた取組み等、対話による平和的解決を20年以上積み重ねてまいりました。北朝鮮は二度にわたり核の放棄を約束しましたが、実際には核開発を継続してまいりました。対話の努力というのは時間稼ぎに使われたのだと思っております。北朝鮮に対する圧力を強化し、北朝鮮が制裁解除を求めて自らの政策を変更し、対話を求めてくる状況を作らなければならないのだと思っております。わが国としては、国際社会とともにあらゆる手段を通じて圧力を最大限まで高め、北朝鮮の政策を変えさせたいと思っております。

Q：イージス・アショアについてお伺いいたします。ミサイル防衛態勢を強化するため、導入を予定しているイージス・アショアについて、その配備先を、秋田、山口両県とする方向で最終調整に入ったと報道されておりますが、事実関係についてお願いいたします。

A：北朝鮮の弾道ミサイルの問題に対して、その深刻さは一層増している状況の中で、一刻も早く、国民が安心できる防衛体制を増強することは重要なことだと思っております。このため、防衛省としましては、イージス・アショアを中心に新規BMDアセットの導入を行うべく検討を行っております。どの新規アセットをどの場所に設置するかについては、まだ決定しておりません。いずれにしても、速やかに対応ができるよう、今後も努力を続けていきたいと思っております。

Q：北朝鮮情勢の関連でお伺いしますが、先ほど60日のお話もありましたが、北朝鮮が9月以降、小康状態を続けておりますが、この理由についてはどのように分析されていて、北朝鮮の態度は、挑発行動を繰り返していた時期から変わったと見なせるのか、そのような意味ではどのように捉えていらっしゃいますでしょうか。

A：北朝鮮の弾道ミサイル開発を見れば、年に1、2度の年もありましたし、複数回もありました。そして、去年は20発以上、今年も15発以上だと思っておりますが、そういう状況を見て、現段階でこれが北朝鮮がミサイル実験を今止めているとか、そういう判断に至るにはまだまだ時期尚早だと思っております。いずれにしても、北朝鮮は、累次、開発を続けると発言しておりますので、私どもとしては、この時期にも開発を進めている、そのことを想定して対応していかなければならないと思っております。

Q：日中関係についてお伺いします。総理は国際会議の場で、習近平国家主

席、李克強首相と立て続けに会談を行うなど、日中関係が改善している向きがあります。その一方で中国は、いまだに尖閣諸島周辺に公船を派遣するなど、防衛についての手は緩めていないわけですが、今回も日中の関係が改善しているのではないかという向きについて、防衛当局の責任者としてどのように受け止められますでしょうか。

A：日中間の外交関係が良い方向に進むということは大切なことだと思っております。他方、今でも東シナ海においては、中国公船の動きが活発化をしておりますし、私どもとしては警戒監視をしっかりとしていくとの態勢は変わらないと思っております。ただ、先月のA D M Mプラスの場においても、私の方から中国の常万全部長に対して、日中の海・空連絡メカニズムの早期締結について提案し、先方からも同意を得たということでありますので、そういう意味ではこのような対話も重要だと思っております。

Q：辺野古で、アメリカ軍普天間飛行場移設工事のための石材の海上搬入が行われました。それについて抗議活動も行われているのですが、御所見をお願いいたします。

A：今回、埋立用資材の海上搬入ということに関しては、沖縄県に提出しました埋立承認願書に海上搬入を実施することが記載されており、それを踏まえた形で埋立承認がなされていると、私どもは理解しております。地域で様々な声があるとすれば、それに丁寧に答えていくことが大切かと思っております。なお、今回海上搬入に使用します国頭村の奥港におきましては、この岸壁の使用については県からの許可をいただいておりますが、なお丁寧にこの地域の区長さんからの御要望をいただきまして、公民館に石材搬入に関するお知らせを提示し、今後とも周辺の皆様に丁寧に説明をしていきたいと思っております。いずれにしても私どもとしては関係法令に基づき自然環境や住民の生活環境に最大限配慮し、辺野古移設に向けた工事を進め、普天間飛行場の一日も早い返還を実現してまいりたいと思っております。

Q：今回、従来の陸域からの搬入に加えて、海上からの搬入をすることになった狙いをお願いいたします。

A：これは、元々埋立用資材の海上搬入については県に提出した埋立承認願書の中に記載しております。私どもとしては、工事をしっかり進めるということが大切だと思っておりますし、また、陸上搬入により生じる環境負

荷の軽減と、施工の円滑化、効率化を図ることができるのだと思います。

Q：海上搬入について、沖縄県は中止して協議するような行政指導をしていると思うのですが、行政指導に従わずに海上搬入を続ける理由について教えてください。

A：県から行政指導についての申し入れがあったことは承知をしております。防衛省としては、施工途中の護岸を活用して埋立用資材の搬入を行うものであり、護岸自体の設計内容を変更するものではないことから、実施設計協議で示された設計内容と異なっているという沖縄県からの御指導は当たらないと考えております。この旨については文書により沖縄県側に沖縄防衛局から御返事をさせていただいております。

Q：弾道ミサイル防衛について、先程も、イージス・アショアを中心に新規アセットを導入していくという方針を改めて述べられましたけども、新規アセットについては当然人員についても、これを扱う人の教育と、配置などもセットになってくると思うのですが、今後、中期防で考える上で、人員を見直す考え等定員等お考えをお聞かせください。

A：これは新規アセットの導入を省全体で検討する中で、最終的に中期防にどう反映させていくかということになるのだと思いますが、いずれにしても、防衛省自体の定員の問題、それから、募集についても企業の業績向上に向けて現場の声もいろいろあります。そういう声も勘案しながら、考えていきたいと思っております。

Q：米国とのFMSについて、先日の会計検査院の指摘でもFMSを巡る日米の文書にやり取りに齟齬があったり、かなり杜撰な管理とも受け取れるようなことが指摘されていたのですが、これについての改善策、防衛省としてどのような取組みをしているのか教えてもらえますか。

A：FMS契約については会計検査院の指摘があり、それをしっかり対応していくことが重要だと思っております。そして、実はFMS契約の場合にこちらから発注した、米側に提出した内容、そして米側からは実際にその企業側からFMS調達したものが納入されるのですが、こちらから発注した、米側に提出した文章の項目、それから企業側から来る、これが送りましたという項目、それが全く同じ様式で来ているわけではないので、企業側から来た様式を見ながら発注した様式と一つ一つ照らし合わせて、そして問題あるかを確認して最終的に収受をしているというのが内容です。今

回、会計検査院から指摘されたのが、そこで米側に確認をします、費用にこれは入っています、この型式はこれですね、そういうやり取りについて記述をして、記録として残しなさいというのが会計検査院の指摘でありますので、何かそこで色々なものが漏れてしまっているというのではないと会計検査院からの説明を、私ども報告を受けております。

Q：近年、FMSのおおよその調達額というのは増えている現状があると思うのですが、米軍からの装備品購入額が増えれば増えるほど国内防衛産業からの調達が減ると考えられるのですけれど、この現状について大臣はどのように受け止めていますか。

A：日本を守るために必要な装備を充実させていく中で、内部で検討しながら、これは国内で対応できるもの、これはやはり米側との協力が必要なもの、そういうことを慎重に勘案して最終的にはプロジェクトマネージャーを決めながら新規装備品について検討しているというのが今の現状であります。国内産業の維持も大変重要でありますし、また、日本に必要な装備を充実していくことも重要であります。そこは両方考えながら私どもとしては対応していきたいと思っております。

Q：トランプ大統領が選挙で当選してから1年が経ったわけですが、日米の安保協力については、どのようになったのでしょうか。

A：首脳間の関係が大変密接だということ、これを踏まえて防衛当局の交流も密接になっていると思います。私のカウンターパートであります米国防長官との関係も密接にするよう努力をしております。最近の日米の共同訓練の状況を見れば、双方が連携を取ることによって、北朝鮮を含め様々な安全保障の抑止力として機能すると私どもは考えております。

以 上

下線部について、会見時の「20回」を「20発以上」に、「14、5、6回」を「15発以上」に訂正。